

平成 26 年

奈良市議会 3 月定例会
提出議案 (公営企業関係)

奈良市

目 次

奈良市議案第 3 9 号	平成 2 6 年度奈良市病院事業会計予算……………	1
〃 第 4 0 号	平成 2 6 年度奈良市水道事業会計予算……………	30
〃 第 4 1 号	平成 2 6 年度奈良市都祁水道事業会計予算……………	60
〃 第 4 2 号	平成 2 6 年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計予算……………	83
〃 第 4 3 号	平成 2 6 年度奈良市下水道事業会計予算……………	106

平成26年度奈良市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度奈良市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 病 床 数	一般病床	350床
2. 年 間 患 者 数		
(1) 入 院		96,472人
(2) 外 来		204,321人
3. 1日平均患者数		
(1) 入 院		264人
(2) 外 来		695人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 病院事業収益		628,511千円
第1項 医 業 収 益		42,307千円
第2項 医 業 外 収 益		487,304千円
第3項 看護師養成事業収益		98,900千円
支 出		
第1款 病院事業費用		622,700千円
第1項 医 業 費 用		493,725千円
第2項 医 業 外 費 用		23,149千円
第3項 看護師養成事業費用		98,900千円
第4項 特 別 損 失		5,426千円
第5項 予 備 費		1,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額15,980千円は、当年度分損益勘定留保資金15,980千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	26,020千円
第1項	負 担 金	26,020千円
支 出		
第1款	資本的支出	42,000千円
第1項	企業債償還金	42,000千円
(一時借入金)		

第5条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1項 医 業 費 用
- 第2項 医 業 外 費 用
- 第3項 看護師養成事業費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 55,594千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、45,878千円である。

平成26年2月28日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

附 属 書 類

1. 平成 2 6 年度 奈良市病院事業会計予算実施計画

1. 平成 2 6 年度 奈良市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

1. 平成 2 6 年度 奈良市病院事業給与費明細書

1. 債務負担行為に関する調書

1. 平成 2 6 年度 奈良市病院事業予定貸借対照表

1. 平成 2 5 年度 奈良市病院事業予定損益計算書

1. 平成 2 5 年度 奈良市病院事業予定貸借対照表

1. 平成 2 6 年度 奈良市病院事業会計予算事項別明細書

1. 奈良市病院事業注記表

平成 2 6 年度奈良市病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			628,511	
	1. 医 業 収 益		42,307	
		1. 他会計負担金	28,837	一般会計負担金
		2. その他医業収益	13,470	へき地代診医
	2. 医 業 外 収 益		487,304	
		1. 受 取 利 息	500	預金利息
		2. 補 助 金	64,869	国・県補助金
		3. 他会計補助金	32,798	一般会計補助金
		4. 他会計負担金	336,200	一般会計負担金
		5. その他医業外収益	38,051	地域医療振興協会負担金ほか
		6. 長期前受金戻入益	14,886	長期前受金戻入益
	3. 看 護 師 養 成 事 業 収 益		98,900	
		1. 他会計補助金	13,080	一般会計補助金
		2. 他会計負担金	47,200	一般会計負担金
		3. その他看護師 養 成 収 益	38,620	授業料収入、入学 料収入、入学考査 料収入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			622,700	
	1. 医 業 費 用		493,725	
		1. 給 与 費	25,000	職員給与費
		2. 経 費	450,467	交付金等諸経費
		3. 減価償却費	18,258	有形固定資産減価償却費
	2. 医業外費用		23,149	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,700	企業債利息
		2. 消費税及び 地方消費税	1,449	消費税及び地方消費税
	3. 看護師養成 事業費用		98,900	
		1. 看護師養成費	98,900	職員給与費、看護 専門学校業務委託 料ほか
	4. 特 別 損 失		5,426	
		1. その他特別損失	5,426	その他特別損失
	5. 予 備 費		1,500	
		1. 予 備 費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			26,020	
	1. 負 担 金		26,020	
		1. 他会計負担金	26,020	一般会計負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			42,000	
	1. 企業債償還金		42,000	
		1. 企業債償還金	42,000	企業債元金償還金

平成 2 6 年度奈良市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 2 6 年 4 月 1 日から平成 2 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益 (△純損失)	5,813
2 減価償却費	30,740
3 長期前受金戻入額	△ 27,369
4 受取利息	△ 500
5 支払利息及び企業債取扱諸費	21,700
6 固定資産除却損	5,425
7 未収金の増加 (△)・減少額	4,599
8 未払金の増加・減少 (△) 額	△ 6,330
小計	34,078
受取利息	500
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 21,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,878

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 有形固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 935,866
2 国庫補助金等による収入	0
3 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	26,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 909,846

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債による収入	935,800
2 企業債の償還による支出	△ 42,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	893,800

資金増加額 (又は減少額)	△ 3,168
資金期首残高	62,838
資金期末残高	59,670

平成 2 6 年度奈良市病院事業給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費			法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	給料	職員手当	報酬		
本年度		6	25,609	21,385		8,600	55,594
合 計		6	25,609	21,385		8,600	55,594
前年度		6	24,028	19,270		8,289	51,587
合 計		6	24,028	19,270		8,289	51,587
本年度			1,581	2,115		311	4,007
合 計			1,581	2,115		311	4,007

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当
本 年 度	582	2,797	324	1,019		4,141	885
前 年 度	582	2,724	324	995		4,249	736
比 較		73		24		△ 108	149

職 員 手 当 の 内 訳	区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務手当	業績手当	退職手当
本 年 度	36	7,294	2,749	48		514	996
前 年 度	36	6,608	2,481	48		487	
比 較		686	268			27	996

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,581	昇給に伴う増加分	本年度分 66 平年度分 237	平均昇給率 0.35% 昇給期別職員数 (昇給期) 1 月 5人 (職員数)
		給与削減増減分	給料削減措置終了 による増加分 1,040	
		その他の増減分	新規給料削減分 △ 55	職員数の異動の状況 { 現 に 在 職 } (その他) (計) { する職員数 } 本年度 6人 人 6人 前年度 6人 人 6人 増 減 0人 人 0人
職 員 手 当	2,115	給与削減増減分	期末手当 156 勤勉手当 62 地域手当 170 その他 33	
		〔給与削減措置終了〕 による増加分	421	
		その他の増減分	1,694	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	336,273
	平均給与月額 (円)	410,274
	平均年齢 (歳)	45.2
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	351,764
	平均給与月額 (円)	426,520
	平均年齢 (歳)	44.2

(2) 初任給

区	分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
平成26年1月1日	高校卒	144,500	同 左
	短大卒	155,700	
	大学卒	178,800	

(3) 級別・号別職員数

(単位：人・%)

区 分	一般行政職 (特定任期付職員を除く。)		一般行政職 (特定任期付職員)	
	級	職員数	号	構成比
平成26年1月1日現在	1		1	
	2	1	2	
	3	1	3	
	4	1	4	100.0
	5	1	5	
	6		6	
	7			
	8	1		
	9			
	10			
	計	5	計	100.0

区 分	一般行政職 (特定任期付職員を除く。)		一般行政職 (特定任期付職員)	
	級	職員数	号	構成比
平成25年1月1日現在	1		1	
	2	1	2	
	3	1	3	
	4	1	4	100.0
	5	1	5	
	6		6	
	7	1		
	8			
	9			
	10			
	計	5	計	100.0

(級別・号別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職 (特定任期付職員を除く。)	事務職員 技術職員	主 事	主務補	主 務	係長級	課長補佐級	主幹級	次長級 課長級	部長級	部長級

区 分	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号
一般行政職 (特定任期付職員)	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

(4) 昇給

区 分	分				合 計		職 種	
	職 員 数	(A) (人)	(B) (人)				一般行政職	
本 年 度	昇給に係る職員数				6		6	
		1号給	(人)					5
		2号給	(人)	1			1	
		3号給	(人)					
		4号給	(人)	4			4	
	比 率	(B) / (A)	(%)		83.3		83.3	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)			6		6	
	昇給に係る職員数	(B) (人)			5		5	
		1号給	(人)					
		2号給	(人)	1			1	
		3号給	(人)					
	比 率	(B) / (A)	(%)		83.3		83.3	

(5) 期末手当・勤勉手当
一般行政職（特定任期付職員を除く。）

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	有	一般会計と同じ
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	一般会計と同じ
一般会計の制度	1.90	2.05	3.95	有	

一般行政職（特定任期付職員）

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.40	1.55	2.95	有	一般会計と同じ
前 年 度	1.40	1.55	2.95	有	一般会計と同じ
一般会計の制度	1.40	1.55	2.95	有	

注 特定任期付職員は、期末手当のみ

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 書

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	国 県 支 出 金	企 業 債	一 般 財 源
市 立 奈 良 病 院 医 療 回 復 業 務 委 託 未 収 金 等	千 円 9,000	平 成 2 5 年 度	千 円 —	平 成 2 6 年 度 か ら 平 成 2 7 年 度 ま で	9,000	千 円	千 円	—	千 円 9,000 —

平成26年度奈良市病院事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部									
1. 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産									
イ 土 地						1,966,681			
ロ 立 木						702			
ハ 建 物					6,801,135				
ニ 減 価 償 却 累 計 額					40,117		6,761,018		
ホ 構 築 物					45,565				
ヘ 機 器 備 品					0		45,565		
へ リ 一 ス 資 産					667,812				
ト 減 価 償 却 累 計 額					442,092		225,720		
ト 建 設 仮 勘 定					8,664				
有 形 固 定 資 産 合 計					0		8,664		
固 定 資 産 合 計							0		
							9,008,350		
								9,008,350	
2. 流 動 資 産									
(1) 現 金 預 金						59,670			
(2) 未 収 金						78,146			
流 動 資 産 合 計								137,816	
資 産 合 計								9,146,166	
負 債 の 部									
3. 固 定 負 債									
(1) 企 業 債						4,637,960			
(2) リ ー ス 債						5,776			
固 定 負 債 合 計								4,643,736	
4. 流 動 負 債									
(1) 企 業 債						2,390			
(2) リ ー ス 債						2,888			
(3) 未 払 金						80,598			
(4) 預 り 金						253			
流 動 負 債 合 計								86,129	
5. 繰 延 収 益									
(1) 長 期 前 受 金						2,371,904			
(2) 収 益 化 累 計 額						△35,328			
繰 延 収 益 合 計								2,336,576	
負 債 合 計								7,066,441	

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金	<u>1,354</u>		1,354
資 本 金 合 計			
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,017,463		
ロ 補 助 金	107,815		
ハ 負 担 金	<u>410,914</u>		
資 本 剰 余 金 合 計	2,536,192		
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>457,821</u>		
欠 損 金 合 計	<u>457,821</u>		
剰 余 金 合 計		<u>2,078,371</u>	
資 本 合 計		<u>2,079,725</u>	
負 債 資 本 合 計		<u>9,146,166</u>	

平成25年度奈良市病院事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医 業 収 益			
(1) 他 会 計 負 担 金	67,515		
(2) そ の 他 医 業 収 益	<u>13,470</u>	80,985	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	24,000		
(2) 経 費	449,208		
(3) 減 価 償 却 費	25,425		
(4) 資 産 減 耗 費	<u>0</u>	<u>498,633</u>	
医 業 損 失			417,648
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	500		
(2) 補 助 金	71,309		
(3) 他 会 計 補 助 金	88,733		
(4) 他 会 計 負 担 金	288,927		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>29,859</u>	479,328	
4. 看護師養成事業収益			
(1) 他 会 計 補 助 金	11,940		
(2) 他 会 計 負 担 金	21,960		
(3) そ の 他 看 護 師 養 成 収 益	<u>22,580</u>	56,480	
5. 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>23,457</u>	23,457	
6. 看護師養成事業費用			
(1) 看 護 師 養 成 費	<u>56,480</u>	<u>56,480</u>	<u>455,871</u>
経 常 利 益			38,223
7. 特 別 損 失			
(1) その他特別損失	<u>110,663</u>	<u>110,663</u>	<u>110,663</u>
当 年 度 純 利 益			△72,440
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>391,194</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>463,634</u></u>

平成25年度奈良市病院事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部									
1. 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産									
イ 土 地						1,966,681			
ロ 立 木						702			
ハ 建 物					205,318				
ニ 減 価 償 却 累 計 額					<u>28,827</u>	176,491			
ホ 構 築 物					11,002				
ヘ 減 価 償 却 累 計 額					<u>0</u>	11,002			
キ 機 器 備 品					667,812				
ク 減 価 償 却 累 計 額					<u>420,260</u>	247,552			
コ 建 設 仮 勘 定						<u>5,661,416</u>			
有 形 固 定 資 産 合 計							<u>8,063,844</u>		
固 定 資 産 合 計								8,063,844	
2. 流 動 資 産									
(1) 現 金 預 金						62,838			
(2) 未 収 金						82,745			
(3) 前 払 金						<u>44,100</u>			
流 動 資 産 合 計								<u>189,683</u>	
資 産 合 計								<u>8,253,527</u>	
負 債 の 部									
3. 流 動 負 債									
(1) 一 時 借 入 金						0			
(2) 未 払 金						86,928			
(3) 預 り 金						<u>253</u>			
流 動 負 債 合 計								<u>87,181</u>	
負 債 合 計								87,181	
資 本 の 部									
4. 資 本 金									
(1) 自 己 資 本 金						1,354			
(2) 借 入 資 本 金						<u>3,746,550</u>			
資 本 金 合 計								3,747,904	
5. 剰 余 金									
(1) 資 本 剰 余 金									
イ 受 贈 財 産 評 価 額						2,055,455			
ロ 補 助 金						2,376,040			
ハ 負 担 金						<u>450,581</u>			
資 本 剰 余 金 合 計							4,882,076		
(2) 欠 損									
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金						<u>463,634</u>			
欠 損 金 合 計							<u>463,634</u>		
剰 余 金 合 計								<u>4,418,442</u>	
資 本 合 計								<u>8,166,346</u>	
負 債 資 本 合 計								<u>8,253,527</u>	

平成26年度奈良市病院事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
1. 病院事業収益		628,511	606,235	22,276			
1. 医療収益		42,307	80,985	△38,678			
	1. 他会計負担金	28,837	67,515	△38,678			
					一般会計負担金	28,837	特別交付税相当分
	2. その他医療収益	13,470	13,470	0			
					その他医療収益	13,470	へき地代診医

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
2. 医業外収益		千円 487,304	千円 471,450	千円 15,854		千円	
	1. 受取利息	500	500	0			
					預金利息	500	
	2. 補助金	64,869	61,931	2,938			
					国庫補助金	24,157	医師臨床研修費 19,853 救急勤務医支援事業 2,404 産科医等確保支援事業 1,900
					県補助金	40,712	小児科病院輪番体制参加病院運営費 7,789 へき地医療拠点病院運営費 4,548 病院内保育所運営費 1,436 産婦人科病院一次輪番体制参加病院運営費 10,549 看護師キャリアアップ等支援事業 1,000 がん診療連携拠点病院機能強化事業 14,000 新人看護職員研修事業 1,390
	3. 他会計補助金	32,798	90,233	△57,435			
					一般会計補助金	32,798	職員給与費ほか
	4. 他会計負担金	336,200	288,927	47,273			
					一般会計負担金	336,200	普通交付税相当分 330,369 企業債償還利息 5,831
5. その他医業外収益		38,051	29,859	8,192			
					その他医業外収益	38,051	病院群輪番制 2,124 財産使用料 4,078 地域医療振興協会負担金 31,849
	6. 長期前受金戻入益	14,886	0	14,886			
					長期前受金戻入益	14,886	受贈財産評価額長期前受金戻入益ほか

款 項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
3. 看護師養成 事業収益		98,900	53,800	45,100			
	1. 他会計補助金	13,080	11,440	1,640			
					一般会計補助金	13,080	職員給与費、看護専門学校に関する諸経費
	2. 他会計負担金	47,200	21,960	25,240			
					一般会計負担金	47,200	普通交付税相当分
	3. その他看護師養成収益	38,620	20,400	18,220			
					その他看護師養成収益	38,620	授業料収入 31,320 入学料収入 4,500 入学検査料収入 2,800

支 出

款 項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
1. 病院事業費用 1. 医療費用		622,700	572,400	50,300			
		493,725	493,643	82			
	1. 給与費	25,000	24,000	1,000			
					給料	11,151	一般職給 職員 3 名
					職員手当	10,130	扶養手当 156 地域手当 1,154 住居手当 324 通勤手当 625 時間外勤務手当 3,529 期末手当 2,842 勤勉手当 1,476 特殊勤務手当 24
					法定福利費	3,719	市町村職員共済組合負担金
	2. 経費	450,467	439,830	10,637			
					報償費	340	市立奈良病院運営市民会議委員報償費
					旅費交通費	44	普通旅費
					消耗品費	72	事務用消耗品
					燃料費	55	ガソリン購入費
					食糧費	7	市立奈良病院運営市民会議・管理運営協議会賄

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	印刷製本費	224	帳票印刷費
					保険料	198	建物・機器災害共済保険料
					賃借料	2,708	パソコンコンピュータ等借上料 819 企業会計システム等借上料 1,155 技術職用パソコン借上料 19 企業会計サーバー借上料 555 リース車両代 160
					委託料	7,062	新病院竣工記念式典業務委託料 240 医業未収金回収等業務委託料 4,500 消費税申告等業務委託料 2,322
					諸会費	88	自治体病院開設者協議会負担金 58 自治体経営講習会 12 エネルギー管理者講習会 18
					交付金	439,669	運営交付金 (普通・特別交付税相当分、国・県補助金、 病院群輪番制、へき地代診医)
	3. 減価償却費	18,258	25,446	△ 7,188	有形固定資産 減価償却費	18,258	建物減価償却費 4,805 機器備品減価償却費 13,453
	資産減耗費	0	4,367	△ 4,367	固定資産除却費	0	

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
2. 医業外費用		千円 23,149	千円 23,457	千円 △ 308		千円	
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,700	23,457	△ 1,757	企業債利息	21,700	市負担5,831 協会負担15,869
	2. 消費税及び 地方消費税	1,449	0	1,449	消費税及び地方 消費税	1,449	平成25年度事業に係る消費税及び 地方消費税
3. 看護師養成 事業費用		98,900	53,800	45,100			
	1. 看護師養成費	98,900	53,800	45,100			
					給料	14,458	一般職給 職員 3 名
					職員手当	11,255	扶養手当 426 地域手当 1,643 通勤手当 394 時間外勤務手当 612 管理職手当 885 管理職員特別勤務手当 36 期末手当 4,452 勤勉手当 1,273 特殊勤務手当 24 業績手当 514 退職手当 996
					法定福利費	4,881	市町村職員共済組合負担金
					旅費交通費	120	普通旅費
					保険料	19	建物・機器災害共済保険料
					委託料	68,167	看護専門学校業務委託料

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
4. 特別損失		千円 5,426	千円 0	千円 5,426		千円	
	1. その他特別損失	5,426	0	5,426			
5. 予備費					その他特別損失	5,426	その他特別損失
		1,500	1,500	0			
	1. 予備費	1,500	1,500	0			
					予備費	1,500	

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区 分	金 額	
1. 資本的収入 1. 負担金		千円 26,026	千円 1,859,965	千円 △1,833,945		千円	
		26,020	24,965	1,055			
	1. 他会計負担金	26,020	24,965	1,055			
					一般会計負担金	26,020	企業債元金償還金市負担分
企業債		0	1,835,000	△1,835,000			
	企業債	0	1,835,000	△1,835,000			
					企業債	0	市立奈良病院建設事業分

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区 分	金 額	
1. 資本的支出 1. 企業償還金		千円 42,000	千円 1,873,100	千円 △1,831,100		千円	
		42,000	38,100	3,900			
	1. 企業償還金	42,000	38,100	3,900			
					企業償還金	42,000	企業債元金償還金 (市負担26,020 協会負担15,980)
建設改良費		0	1,835,000	△1,835,000			
	施設改良費	0	1,835,000	△1,835,000			
					旅費交通費	0	市立奈良病院建設事業
					消耗品費	0	市立奈良病院建設事業
					印刷製本費	0	市立奈良病院建設事業
					通信運搬費	0	市立奈良病院建設事業
					委託料	0	市立奈良病院建設事業工事監理業務委託
					工事請負費	0	市立奈良病新築その他工事

奈良市病院事業注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く。）

- 定額法

- 主な耐用年数

- 建物 39年

- 構築物 10～17年

- 機器備品 2～15年

- リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

- 職員の退職手当については、退職時に一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金は計上していない。

- 職員の賞与及び修繕料については、一般会計が負担する取扱いとしているため、賞与引当金及び修繕引当金は計上していない。

- 新規の未収債権は発生しないため、貸倒引当金は計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

- 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ8, 664千円である。

3. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- 企業債残高のうち一般会計の負担見込額は、1, 300, 393千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

- 平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、按分計算を行って整理している。

4. リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- 未経過リース料相当額

1年内	1, 733千円
1年超	5, 776千円
計	7, 509千円

平成26年度奈良市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度奈良市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給 水 戸 数	1 6 7, 3 0 0 戸
2. 年 間 総 給 水 量	4 4, 4 6 4, 0 0 0 m ³
3. 1 日 平 均 給 水 量	1 2 1, 8 2 0 m ³
4. 主 要 な 建 設 改 良 事 業	1, 1 2 7, 3 4 2 千円
(1) 施 設 整 備 事 業 費	7, 8 3 0 千円
(2) 施 設 費	6 5 9, 3 5 0 千円
(3) 配 水 施 設 改 良 費	4 6 0, 1 6 2 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	8, 8 8 9, 0 0 0 千円
第1項 営 業 収 益	7, 7 9 0, 8 7 4 千円
第2項 営 業 外 収 益	1, 0 9 8, 1 0 6 千円
第3項 特 別 利 益	2 0 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	8, 9 4 7, 0 0 0 千円
第1項 営 業 費 用	7, 1 5 6, 3 7 6 千円
第2項 営 業 外 費 用	7 9 3, 3 1 4 千円
第3項 特 別 損 失	9 8 7, 3 1 0 千円
第4項 予 備 費	1 0, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支

出額に対し不足する額 2, 842, 000 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1, 578, 347 千円、当年度分損益勘定留保資金 1, 222, 152 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41, 501 千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1, 890, 000 千円
第1項 企業債	602, 000 千円
第2項 負担金	990, 928 千円
第3項 分担金	297, 072 千円
支 出	
第1款 資本的支出	4, 732, 000 千円
第1項 施設整備事業費	39, 618 千円
第2項 施設費	732, 001 千円
第3項 配水施設改良費	569, 270 千円
第4項 固定資産取得費	47, 808 千円
第5項 企業債償還金	2, 288, 960 千円
第6項 長期割賦金	1, 004, 343 千円
第7項 投資	40, 000 千円
第8項 予備費	10, 000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	施設整備事業費	口径800耗配水本管布設工事	千円 1,634,418		千円
				26	7,830
				27	524,988
				28	1,101,600
	施設費	緑ヶ丘浄水場急速ろ過池設備改良工事	千円 1,117,800	26	22,680
				27	252,720
				28	343,440
				29	498,960

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
営業業務包括業務委託	平成26年度から 平成31年度まで	千円 980,593

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良費に充当	千円 602,000	証書借入	5.0%以内 (利率見直し 方式により当 該利率の見直 しを行った後 においては、 見直し後の利 率とする。)	借入先の融資条件に よる。ただし企業財 政の都合により、据 置期間を短縮し、若 しくは繰上償還又は 低利に借り換えるこ とができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項相互の間における経費の流用額が、50,000千円以内である場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 2,632,244千円

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 布目ダム建設事業（一次精算）割賦負担金元利償還補助金

522,261千円

(2) 布目ダム建設事業（二次精算）割賦負担金元利償還補助金

	9 1, 9 8 6 千円
(3) 比奈知ダム建設事業割賦負担金元利償還補助金	2 4 7, 4 5 4 千円
(4) 東部地域等水道整備事業簡易水道事業債元利償還補助金	1 1 6, 2 0 0 千円
(5) 児童手当補助金	1 4, 2 0 2 千円
(たな卸資産購入限度額)	

第 1 2 条 たな卸資産購入限度額は、2 5 0, 0 0 0 千円と定める。

平成 2 6 年 2 月 2 8 日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

附 属 書 類

1. 平成 2 6 年度 奈良市水道事業会計予算実施計画

1. 平成 2 6 年度 奈良市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

1. 平成 2 6 年度 奈良市水道事業給与費明細書

1. 継続費に関する調書

1. 債務負担行為に関する調書

1. 平成 2 6 年度 奈良市水道事業予定貸借対照表

1. 平成 2 5 年度 奈良市水道事業予定損益計算書

1. 平成 2 5 年度 奈良市水道事業予定貸借対照表

1. 奈良市水道事業注記表

平成 2 6 年度奈良市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 水道事業収益			8,889,000	
	1. 営 業 収 益		7,790,874	
		1. 給 水 収 益	7,775,216	
		2. 受 託 工 事 収 益	7,276	
		3. 工 事 負 担 金	1,055	
		4. 雑 営 業 収 益	7,327	
	2. 営 業 外 収 益		1,098,106	
		1. 受 取 利 息	1,160	
		2. 他 会 計 負 担 金	12,117	
		3. 他 会 計 補 助 金	107,975	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	957,385	
		5. 雑 収 益	19,469	
	3. 特 別 利 益		20	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	20	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 水道事業費用			8,947,000	
	1. 営 業 費 用		7,156,376	
		1. 原水及び浄水費	2,189,984	
		2. 配 水 費	469,770	
		3. 給 水 費	207,450	
		4. 施 設 管 理 費	461,349	
		5. 受 託 工 事 費	25,903	
		6. 業 務 費	400,324	
		7. 総 係 費	707,266	
		8. 減 価 償 却 費	2,647,539	
		9. 資 産 減 耗 費	46,791	
	2. 営 業 外 費 用		793,314	
		1. 支 払 利 息	289,958	
		2. ダ ム 負 担 金	183,347	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	320,000	
		4. 雑 支 出	9	
	3. 特 別 損 失		987,310	
		1. 過年度損益修正損	4,112	
		2. その他特別損失	983,198	引当金等
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 資 本 的 収 入			1,890,000	
	1. 企 業 債		602,000	
		1. 企 業 債	602,000	
	2. 負 担 金		990,928	
		1. 負 担 金	14,347	
		2. 受 託 負 担 金	92,453	
		3. 他 会 計 補 助 金	884,128	
	3. 分 担 金		297,072	
		1. 分 担 金	297,072	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 資本的支出			4,732,000	
	1. 施設整備事業費		39,618	
		1. 配水施設整備費	39,618	
	2. 施設費		732,001	
		1. 配水施設費	84,015	
		2. 施設費	647,986	
	3. 配水施設改良費		569,270	
		1. 配水施設改良費	390,358	
		2. 受託配水管改良費	178,912	
	4. 固定資産取得費		47,808	
		1. 固定資産取得費	47,808	
	5. 企業債償還金		2,288,960	
		1. 企業債償還金	2,288,960	
	6. 長期割賦金		1,004,343	
		1. 長期割賦金	1,004,343	
	7. 投資		40,000	
		1. 長期貸付金	40,000	
	8. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

平成26年度奈良市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 112,184
減価償却費	2,647,539
引当金の増減額 (△は減少)	968,697
長期前受金戻入額	△ 957,385
受取利息	△ 1,160
支払利息	289,654
固定資産除却損	44,307
未収金の増減額 (△は増加)	33,040
未払金の増減額 (△は減少)	87,122
小計	2,999,630
利息の受取額	1,160
利息の支払額	△ 289,654
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,711,136

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,332,539
負担金による収入	943,448
分担金による収入	275,067
引当金の増減額 (△は減少)	14,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,663

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	602,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,288,960
長期割賦金の償還による支出	△ 959,515
他会計貸付金による支出	△ 40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,686,475
資金減少額	75,002
資金期首残高	2,219,692
資金期末残高	2,144,690

平成26年度奈良市水道事業給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与				法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	報酬	計		
本年度	1	149 [26]	641,947	633,558		1,275,505	212,168	1,487,673
		29	93,334	77,956		171,290	31,683	202,973
	1	178 [26]	735,281	711,514		1,446,795	243,851	1,690,646
前年度	1	155 [19]	610,015	699,623		1,309,638	205,768	1,515,406
		30	99,973	83,272		183,245	34,455	217,700
	1	185 [19]	709,988	782,895		1,492,883	240,223	1,733,106
比較		△ 6 [7]	31,932	△ 66,065		△ 34,133	6,400	△ 27,733
		△ 1	△ 6,639	△ 5,316		△ 11,955	△ 2,772	△ 14,727
		△ 7 [7]	25,293	△ 71,381		△ 46,088	3,628	△ 42,460

[] 内は再任用短時間勤務職員の外数

※新会計基準の適用に伴い、期末・勤勉手当(法定福利費等含む。)の前年度負担に属する額111,598千円、退職給付引当金とする退職給付費830,000千円、合計941,598千円を別途特別損失へ計上

(単位：千円)

手当の内訳														
区分	初任給	管理職	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外勤務	期末	勤勉	管理職員特別勤務	特例一時金	児童	退職給付費
本年度		30,568	25,788	80,441	15,575	26,509	3,050	60,861	196,757	99,796	780		15,630	155,759
前年度		29,491	27,444	81,162	16,970	26,137	4,270	61,959	187,768	95,199	860		15,635	236,000
比較		1,077	△ 1,656	△ 721	△ 1,395	372	△ 1,220	△ 1,098	8,989	4,597	△ 80		△ 5	△ 80,241

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別	内訳	説明	備考
給料	25,293	昇給に伴う増加分	10,999	本年度分 平年度分 2,411 8,588	平均昇給率 0.37% 昇給期別職員数 (昇給期) 1月 149人 (職員数)
		給与抑制措置分	23,049	国制度等終了 による増加分 新規給料減額分 △ 19,817	
		その他の増減分	△ 8,755		職員数の異動の状況 {現に在職} {する職員数} (その他) (計) 本年度 180人 △ 2人 178人 前年度 185人 0人 185人 増減 △ 5人 △ 2人 △ 7人
手当	△ 71,381	給与抑制措置分 (国制度等終了分)	16,763	期末手当 6,783 勤勉手当 3,290 地域手当 3,949 その他 2,741	
		その他の増減分	△ 88,144	退職給付費 △ 80,241 その他 △ 7,903	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	3 0 5, 1 4 3
	平均給与月額 (円)
平成25年1月1日現在	4 0 0, 7 2 1
	平 均 年 齢 (歳)
	4 1. 7
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	3 2 1, 2 2 1
	平均給与月額 (円)
平成25年1月1日現在	4 2 6, 7 3 4
	平 均 年 齢 (歳)
	4 1. 9

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一般会計の制度 (円)
平成26年1月1日	高 校 卒	同 左
	1 4 4, 5 0 0	
	短 大 卒	
平成26年1月1日	1 5 5, 7 0 0	
	大 学 卒	
	1 7 8, 8 0 0	

(3) 級別職員数 〔 〕 は再任用短時間勤務職員の職員数及び構成比 (単位：人・%)

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成26年1月1日現在	1	19	10.6
	2	39	21.7
	3	5 〔18〕	2.8 〔100.0〕
	4	29	16.1
	5	49	27.2
	6	15	8.3
	7	9	5.0
	8	13	7.2
	9	2	1.1
	10		
	計	180 〔18〕	100.0 〔100.0〕
平成25年1月1日現在	1	19	10.3
	2	39	21.1
	3	5 〔14〕	2.7 〔100.0〕
	4	33	17.8
	5	46	24.8
	6	19	10.3
	7	7	3.8
	8	15	8.1
	9	2	1.1
	10		
	計	185 〔14〕	100.0 〔100.0〕

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	事務職員 技術職員	主 事	主務補	主 務	係長級	課長補佐級	主幹級	次長級 課長級	部長級	部長級

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	1 7 8
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1 5 6
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	1 5 4
比 率 (B) / (A) (%)		8 7 . 6	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	1 8 5
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1 8 5
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	2 8
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	1 5 6
比 率 (B) / (A) (%)		1 0 0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率	0. 4 6
支給対象職員の比率 (平成26年1月1日現在)	4 6. 6 7
代表的な特殊勤務手当の名称	現場処理作業手当、有害物等取扱業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1. 9 0 〔0. 9 7 5〕	2. 0 5 〔1. 1 2 5〕	3. 9 5 〔2. 1 0〕	有	
前 年 度	1. 9 0 〔0. 9 7 5〕	2. 0 5 〔1. 1 2 5〕	3. 9 5 〔2. 1 0〕	有	
一般会計の制度	1. 9 0 〔0. 9 7 5〕	2. 0 5 〔1. 1 2 5〕	3. 9 5 〔2. 1 0〕	有	

〔 〕は再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同					じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ
地 域 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末までの支払義務発生額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳		前年度末までの支払義務発生額						
					企業債	損益勘定留保資金等							
1.資本的支出	1.施設整備費 事業費	口径800耗管事 配水工事 配布	平成26年度	千円 7,830	千円 0	千円 7,830	千円 —	千円 7,830	千円 7,830	千円 —	千円 —	% 0.5	
			平成27年度	524,988	314,000	210,988	—	—	—	524,988	—		
			平成28年度	1,101,600	660,000	441,600	—	—	—	1,101,600	—		
			計	1,634,418	974,000	660,418	0	7,830	7,830	1,626,588	0.5		

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	損 益 勘 定 留保資金等								
1. 資本的支出	2. 施 設 費	緑ヶ丘浄水場 排水処理施設 改 良 工 事	平 成 24年度	千円 48,300	千円 0	千円 48,300	千円 —	千円 0	千円 —	千円 0	千円 —	千円 —	% 0.0	通次繰越 48,300千 円
			平 成 25年度	325,500	292,000	33,500	0	204,498	—	204,498	—	12.2	通次繰越 169,302 千円	
			平 成 26年度	483,000	434,000	49,000	—	—	651,252	651,252	—	38.8		
			平 成 27年度	823,200	740,000	83,200	—	0	—	—	824,250	—		
		計	1,680,000	1,466,000	214,000	0	204,498	651,252	855,750	824,250	51.0			
		平 成 26年度	22,680	0	22,680	—	—	22,680	22,680	—	2.0			
		平 成 27年度	252,720	227,000	25,720	—	—	—	—	252,720	—			
		平 成 28年度	343,440	309,000	34,440	—	—	—	—	343,440	—			
		平 成 29年度	498,960	449,000	49,960	—	—	—	—	498,960	—			
		計	1,117,800	985,000	132,800	0	0	22,680	22,680	1,095,120	2.0			

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般会計繰入金	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円
比奈知ダム建設 事業割賦負担金	16,275,953	平成12年度から 平成25年度まで	10,307,820	平成26年度から 平成33年度まで	5,968,133	1,989,378	3,978,755
上下水道料金 システム構築 業務委託	88,000	平成25年度	0	平成26年度から 平成31年度まで	88,000	—	88,000
営業業務包括 業務委託	980,593	—	—	平成26年度から 平成31年度まで	980,593	—	980,593

平成26年度奈良市水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,055,453	
ロ 建 物	3,867,008		
減価償却累計額	<u>△1,693,832</u>	2,173,176	
ハ 構 築 物	76,143,286		
減価償却累計額	<u>△36,927,962</u>	39,215,324	
ニ 機 械 及 び 装 置	15,561,954		
減価償却累計額	<u>△11,724,751</u>	3,837,203	
ホ 車 両 運 搬 具	95,128		
減価償却累計額	<u>△80,626</u>	14,502	
ヘ 器 具 備 品	164,881		
減価償却累計額	<u>△119,574</u>	45,307	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>825,181</u>	
有形固定資産合計			50,166,146

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		21,855,930	
ロ その他無形固定資産		<u>1,492,628</u>	
無形固定資産合計			23,348,558

(3) 投 資

イ 出 資 金		3,175	
ロ 長 期 貸 付 金		<u>80,000</u>	
投資合計			<u>83,175</u>
固定資産合計			73,597,879

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,144,690	
(2) 未 収 金	713,299		
貸倒引当金	<u>△41,460</u>	671,839	
(3) 貯 蔵 品		19,432	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>1,177</u>	
流動資産合計			<u>2,837,138</u>
資産合計			<u>76,435,017</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

12,279,303

企 業 債 合 計

12,279,303

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

1,330,000

引 当 金 合 計

1,330,000

(3) 長期未払割賦金

3,835,846

固 定 負 債 合 計

17,445,149

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

897,799

企 業 債 合 計

897,799

(2) ダム割賦負担金

564,512

(3) 未 払 金

264,781

(4) 前 受 金

28,393

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金

111,598

引 当 金 合 計

111,598

(6) 預 り 金

286,928

流 動 負 債 合 計

2,154,011

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

39,873,964

収 益 化 累 計 額

△18,407,100

21,466,864

繰 延 収 益 合 計

21,466,864

負 債 合 計

41,066,024

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	<u>6,541,669</u>	
資 本 金 合 計		6,541,669

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,342,467	
ロ 諸 補 助 金	80,495	
ハ 分 担 金	5,249,963	
ニ 負担金その他諸収入	<u>15,790,194</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		22,463,119
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,364,205</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,364,205</u>
剰 余 金 合 計		<u>28,827,324</u>
資 本 合 計		<u>35,368,993</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>76,435,017</u></u>

平成25年度奈良市水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	7,347,622		
(2) 受託工事収益	7,060		
(3) 工事負担金	1,408		
(4) 雑営業収益	<u>7,558</u>	7,363,648	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,946,998		
(2) 配水費	420,409		
(3) 給水費	187,765		
(4) 施設管理費	404,006		
(5) 受託工事費	24,229		
(6) 業務費	333,365		
(7) 総係費	761,144		
(8) 減価償却費	2,138,919		
(9) 資産減耗費	<u>66,376</u>	<u>6,283,211</u>	
営業利益			1,080,437
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	2,782		
(2) 他会計負担金	36,339		
(3) 他会計補助金	127,844		
(4) 雑収益	<u>28,709</u>	195,674	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	319,681		
(2) ダム負担金	226,479		
(3) 雑支出	<u>536</u>	<u>546,696</u>	<u>△351,022</u>
経常利益			729,415
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>394</u>	394	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	11,124		
(2) 退職給与引当金繰入額	<u>500,000</u>	<u>511,124</u>	<u>△510,730</u>
当年度純利益			218,685
前年度繰越利益剰余金			<u>196,628</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>415,313</u></u>

平成25年度奈良市水道事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,048,588	
ロ 建 物	3,867,013		
減価償却累計額	<u>1,446,624</u>	2,420,389	
ハ 構 築 物	75,448,709		
減価償却累計額	<u>24,833,574</u>	50,615,135	
ニ 機 械 及 び 装 置	15,452,402		
減価償却累計額	<u>8,995,970</u>	6,456,432	
ホ 車 両 運 搬 具	94,368		
減価償却累計額	<u>75,832</u>	18,536	
ヘ 器 具 備 品	135,256		
減価償却累計額	<u>115,048</u>	20,208	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>278,323</u>	
有形固定資産合計			63,857,611

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		26,674,489	
ロ その他無形固定資産		<u>1,554,055</u>	
無形固定資産合計			28,228,544

(3) 投 資

イ 出 資 金		3,175	
ロ 長 期 貸 付 金		<u>40,000</u>	
投資合計			<u>43,175</u>
固定資産合計			92,129,330

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	2,219,692		
(2) 未 収 金	746,339		
(3) 貯 蔵 品	19,432		
(4) その他流動資産	<u>1,177</u>		
流動資産合計			<u>2,986,640</u>
資産合計			<u>95,115,970</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 引当金	500,000	
(2) 長期未払割賦金	<u>5,359,873</u>	
固定負債合計		5,859,873

4. 流動負債

(1) 未払金	177,659	
(2) 前受金	28,393	
(3) 預り金	<u>286,928</u>	
流動負債合計		<u>492,980</u>
負債合計		6,352,853

資本の部

5. 資本金

(1) 自己資本金	6,541,669	
(2) 借入資本金	<u>14,864,062</u>	
資本金合計		21,405,731

6. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	10,347,089	
ロ 諸補助金	1,505,408	
ハ 分担金	13,882,701	
ニ 負担金その他諸収入	41,131,875	
ホ 繰入金	<u>75,000</u>	
資本剰余金合計		66,942,073
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>415,313</u>	
利益剰余金合計		<u>415,313</u>
剰余金合計		<u>67,357,386</u>
資本合計		<u>88,763,117</u>
負債資本合計		<u>95,115,970</u>

奈良市水道事業注記表

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- 主な耐用年数

建物	6 ～ 6 5 年
----	-----------

構築物	6 ～ 8 0 年
-----	-----------

機械及び装置	5 ～ 2 0 年
--------	-----------

器具及び備品	2 ～ 2 0 年
--------	-----------

(2) 無形固定資産

- 減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、奈良市都祁水道事業会計及び奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計に属する職員の退職手当は、奈良市水道事業会計で計上するものとする。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1, 403, 777千円である。

2 長期未払割賦金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている長期未払割賦金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1, 466, 786千円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	33,072千円
1年超	78,326千円
計	111,398千円

3 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	13,939千円
1年超	35,349千円

計 49,288千円

IV. その他

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置に関する事項

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成26年度奈良市都祁水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度奈良市都祁水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給 水 戸 数	1, 9 1 7 戸
2. 年 間 総 給 水 量	7 5 6, 1 2 3 m ³
3. 1 日 平 均 給 水 量	2, 0 7 1 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	4 2 8, 1 1 0 千円
第1項 営 業 収 益	1 3 8, 2 4 6 千円
第2項 営 業 外 収 益	2 8 9, 8 6 3 千円
第3項 特 別 利 益	1 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	5 1 5, 0 0 0 千円
第1項 営 業 費 用	4 3 3, 6 2 2 千円
第2項 営 業 外 費 用	7 8, 8 4 0 千円
第3項 特 別 損 失	2, 5 3 8 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額106, 290千円は、過年度分損益勘定留保資金22, 017千円、当年度分損益勘定留保資金75, 254千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本収支調整額9, 019千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	1 5 8, 1 9 0 千円

第1項 他会計からの長期借入金	40,000千円
第2項 負 担 金	116,558千円
第3項 分 担 金	1,632千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	264,480千円
第1項 固定資産取得費	98千円
第2項 企業債償還金	221,541千円
第3項 長期割賦金	42,841千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項相互の間における経費の流用額が、5,000千円以内である場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 32,798千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 布目ダム建設事業（一次精算）割賦負担金元利償還補助金

20,589千円

(2) 布目ダム建設事業（二次精算）割賦負担金元利償還補助金

3,275千円

(3) 簡易水道事業債元利償還補助金

123,612千円

(4) 高料金対策補助金

139,793千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、8,500千円と定める。

平成26年2月28日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

附 属 書 類

1. 平成 2 6 年度 奈良市都祁水道事業会計予算実施計画
1. 平成 2 6 年度 奈良市都祁水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
1. 平成 2 6 年度 奈良市都祁水道事業給与費明細書
1. 平成 2 6 年度 奈良市都祁水道事業予定貸借対照表
1. 平成 2 5 年度 奈良市都祁水道事業予定損益計算書
1. 平成 2 5 年度 奈良市都祁水道事業予定貸借対照表
1. 奈良市都祁水道事業注記表

平成 2 6 年度奈良市都祁水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 水道事業収益			428,110	
	1. 営 業 収 益		138,246	
		1. 給 水 収 益	138,009	
		2. 受 託 工 事 収 益	188	
		3. 工 事 負 担 金	10	
		4. 雑 営 業 収 益	39	
	2. 営 業 外 収 益		289,863	
		1. 他 会 計 補 助 金	170,711	
		2. 長 期 前 受 金 戻 入	119,150	
		3. 雑 収 益	2	
	3. 特 別 利 益		1	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 水道事業費用			515,000	
	1. 営 業 費 用		433,622	
		1. 原水及び浄水費	93,581	
		2. 配 水 費	2,159	
		3. 給 水 費	3,967	
		4. 受 託 工 事 費	165	
		5. 業 務 費	3,951	
		6. 総 係 費	31,057	
		7. 減 価 償 却 費	298,732	
		8. 資 産 減 耗 費	10	
	2. 営 業 外 費 用		78,840	
		1. 支 払 利 息	63,289	
		2. ダ ム 負 担 金	1,705	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,846	
	3. 特 別 損 失		2,538	
		1. 過年度損益修正損	204	
		2. その他特別損失	2,334	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 資 本 的 収 入			158,190	
	1. 他 会 計 か ら の 金 長 期 借 入 金		40,000	
		1. 建設改良の財源に充て るための長期借入金	40,000	
	2. 負 担 金		116,558	
		1. 他 会 計 補 助 金	116,558	
	3. 分 担 金		1,632	
		1. 分 担 金	1,632	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 資 本 的 支 出			264,480	
	1. 固 定 資 産 取 得 費		98	
		1. 固 定 資 産 取 得 費	98	
	2. 企 業 債 償 還 金		221,541	
		1. 企 業 債 償 還 金	221,541	
	3. 長 期 割 賦 金		42,841	
		1. 長 期 割 賦 金	42,841	

平成 2 6 年度奈良市都祁水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 2 6 年 4 月 1 日から平成 2 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 78,313
減価償却費	298,732
引当金の増減額 (△は減少)	2,334
長期前受金戻入額	△ 119,150
支払利息	63,281
固定資産除却損	10
未払金の増減額 (△は減少)	<u>2,617</u>
小計	169,511
利息の支払額	<u>△ 63,281</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	106,230

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 98
負担金による収入	106,232
分担金による収入	<u>1,512</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,646

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 221,541
長期割賦金の償還による支出	△ 41,414
他会計借入金による収入	<u>40,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 222,955

資金減少額	9,079
資金期首残高	<u>46,470</u>
資金期末残高	37,391

平成26年度奈良市都祁水道事業給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与				法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	報酬	計		
本年度	損益勘定支弁職員	4	14,996	10,391		25,387	5,077	30,464
	資本勘定支弁職員							
	合計	4	14,996	10,391		25,387	5,077	30,464
前年度	損益勘定支弁職員	4	15,152	11,972		27,124	5,296	32,420
	資本勘定支弁職員							
	合計	4	15,152	11,972		27,124	5,296	32,420
比較	損益勘定支弁職員		△ 156	△ 1,581		△ 1,737	△ 219	△ 1,956
	資本勘定支弁職員							
	合計		△ 156	△ 1,581		△ 1,737	△ 219	△ 1,956

[] 内は再任用短時間勤務職員の外数

※新会計基準の適用に伴い、期末・勤勉手当（法定福利費等含む。）の前年度負担に属する額2,334千円を別途特別損失へ計上

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別	内訳	説明	備考
給料	△ 156	昇給に伴う増加分	188	本年度分 平年度分	平均昇給率 0.32% 昇給期別職員数 (昇給期) 1月 3人
		給与抑制措置分	476	国制度等終了 による増額分	
		その他の増減分	△ 820	新規給料減額分 △ 409	職員数の異動の状況 {現に在職} {する職員数} (その他) (計) 本年度 4人 0人 4人 前年度 0人 0人 0人 増減 4人 0人 4人
手当	△ 1,581	給与抑制措置分 (国制度等終了分)	328	期末手当 勤勉手当 地域手当 その他	151 74 81 22
		その他の増減分	△ 1,909		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	2 9 7 , 5 3 8
	平均給与月額 (円)
平成25年1月1日現在	3 6 4 , 1 7 1
	平 均 年 齢 (歳)
	4 2 . 9
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
平成25年1月1日現在	
	平 均 年 齢 (歳)

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一般会計の制度 (円)
平成26年1月1日	高 校 卒	1 4 4 , 5 0 0
	短 大 卒	1 5 5 , 7 0 0
	大 学 卒	1 7 8 , 8 0 0
		同 左

(3) 級別職員数 [] は再任用短時間勤務職員の職員数及び構成比 (単位: 人・%)

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成26年1月1日現在	1		
	2	2	50.0
	3		
	4		
	5	1	25.0
	6	1	25.0
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	4	100.0
平成25年1月1日現在	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		
	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	事務職員 技術職員	主 事	主務補	主 務	係長級	課長補佐級	主幹級	次長級 課長級	部長級	部長級

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	4
	昇給に係る職員数	(B) (人)	3
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	3
比 率 (B) / (A)	(%)	7 5 . 0	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	4
	昇給に係る職員数	(B) (人)	4
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	4
比 率 (B) / (A)	(%)	1 0 0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率	0. 1 3
支給対象職員の比率 (平成26年1月1日現在)	2 5. 0 0
代表的な特殊勤務手当の名称	現場処理作業手当、有害物等取扱業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1. 9 0 〔0. 9 7 5〕	2. 0 5 〔1. 1 2 5〕	3. 9 5 〔2. 1 0〕	有	
前 年 度	1. 9 0 〔0. 9 7 5〕	2. 0 5 〔1. 1 2 5〕	3. 9 5 〔2. 1 0〕	有	
一般会計の制度	1. 9 0 〔0. 9 7 5〕	2. 0 5 〔1. 1 2 5〕	3. 9 5 〔2. 1 0〕	有	

〔 〕は再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同					じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ
地 域 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

平成26年度奈良市都祁水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		73,413	
ロ 建 物	296,396		
減価償却累計額	<u>△30,000</u>	266,396	
ハ 構 築 物	4,102,520		
減価償却累計額	<u>△856,532</u>	3,245,988	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,376,103		
減価償却累計額	<u>△654,185</u>	721,918	
ホ 車 両 運 搬 具	41		
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>41</u>	
有形固定資産合計			4,307,756

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		495,448	
ロ 水 利 権		<u>103,140</u>	
無形固定資産合計			<u>598,588</u>
固定資産合計			4,906,344

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		37,391	
(2) 未 収 金		<u>1,000</u>	
流動資産合計			<u>38,391</u>
資産合計			<u><u>4,944,735</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,853,323</u>		
企業債合計		2,853,323	

(2) 他 会 計 借 入 金

固定負債合計		<u>80,000</u>	<u>2,933,323</u>
--------	--	---------------	------------------

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債 197,861

企 業 債 合 計 197,861

(2) 未 払 金 28,070

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 2,334

引 当 金 合 計 2,334

流 動 負 債 合 計 228,265

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金 3,273,041

収 益 化 累 計 額 △1,246,510 2,026,531

繰 延 収 益 合 計 2,026,531

負 債 合 計 5,188,119

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金 4,673

資 本 金 合 計 4,673

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 2,276

ロ 諸 補 助 金 19,875

ハ 負担金その他諸収入 6,795

資 本 剰 余 金 合 計 28,946

(2) 欠 損 金

イ 当年度未処理欠損金 277,003

欠 損 金 合 計 277,003

剰 余 金 合 計 △248,057

資 本 合 計 △243,384

負 債 資 本 合 計 4,944,735

平成25年度奈良市都祁水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	124,521		
(2) 受託工事収益	177		
(3) 雑営業収益	<u>105</u>	124,803	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	83,369		
(2) 配水費	867		
(3) 給水費	371		
(4) 受託工事費	149		
(5) 業務費	5,434		
(6) 総係費	29,277		
(7) 減価償却費	<u>181,295</u>	<u>300,762</u>	
営業損失			175,959
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	48,705		
(2) 雑収益	<u>46</u>	48,751	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	67,635		
(2) ダム負担金	5,369		
(3) 雑支出	<u>214</u>	<u>73,218</u>	<u>△24,467</u>
経常損失			<u>200,426</u>
当年度純損失			<u>200,426</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>200,426</u></u>

平成25年度奈良市都祁水道事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		73,413	
ロ 建 物	296,396		
減価償却累計額	<u>7,431</u>	288,965	
ハ 構 築 物	4,102,520		
減価償却累計額	<u>68,803</u>	4,033,717	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,376,015		
減価償却累計額	<u>72,594</u>	1,303,421	
ホ 車 両 運 搬 具	41		
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>41</u>	
有形固定資産合計			5,699,557

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		510,725	
ロ 水 利 権		<u>120,330</u>	
無形固定資産合計			<u>631,055</u>
固定資産合計			6,330,612

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		46,470	
(2) 未 収 金		<u>1,000</u>	
流動資産合計			<u>47,470</u>
資 産 合 計			<u><u>6,378,082</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 長 期 借 入 金 40,000

(2) 長 期 未 払 割 賦 金 41,414

固 定 負 債 合 計 81,414

4. 流 動 負 債

(1) 未 払 金 25,453

流 動 負 債 合 計 25,453

負 債 合 計 106,867

資 本 の 部

5. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金 4,673

(2) 借 入 資 本 金 3,272,725

資 本 金 合 計 3,277,398

6. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 2,276

ロ 諸 補 助 金 1,998,381

ハ 分 担 金 38,371

ニ 負担金その他諸収入 1,155,215

資 本 剰 余 金 合 計 3,194,243

(2) 欠 損 金

イ 当年度未処理欠損金 200,426

欠 損 金 合 計 200,426

剰 余 金 合 計 2,993,817

資 本 合 計 6,271,215

負 債 資 本 合 計 6,378,082

奈良市都祁水道事業注記表

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- 主な耐用年数

建物	24～38年
----	--------

構築物	8～80年
-----	-------

機械及び装置	8～20年
--------	-------

(2) 無形固定資産

- 減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、奈良市水道事業会計で計上するものとする。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ．予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1, 423, 551千円である。

Ⅲ．リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ．その他

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置に関する事項

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成26年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給 水 戸 数	4 8 7 戸
2. 年 間 総 給 水 量	1 5 0, 2 2 4 m ³
3. 1 日 平 均 給 水 量	4 1 2 m ³
4. 主要な建設改良事業	1, 6 6 7 千円
(1) 配水施設改良費	1, 6 6 7 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 簡易水道事業収益	1 8 4, 2 4 0 千円
第1項 営 業 収 益	2 5, 4 5 9 千円
第2項 営 業 外 収 益	1 5 8, 7 8 0 千円
第3項 特 別 利 益	1 千円
支 出	
第1款 簡易水道事業費用	2 0 5, 6 3 0 千円
第1項 営 業 費 用	1 9 5, 7 9 5 千円
第2項 営 業 外 費 用	9, 0 4 6 千円
第3項 特 別 損 失	7 8 9 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	2 1, 0 2 0 千円
第1項 企 業 債	1, 6 0 0 千円

第2項 負担金	19,023千円
第3項 分担金	397千円

支 出

第1款 資本的支出	20,700千円
第1項 配水施設改良費	1,667千円
第2項 固定資産取得費	10千円
第3項 企業債償還金	19,023千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費に充当	千円 1,600	証書借入	5.0%以内 (利率見直し 方式により当 該利率の見直 しを行った後 においては、 見直し後の利 率とする。)	借入先の融資条件に よる。ただし企業財 政の都合により、据 置期間を短縮し、若 しくは繰上償還又は 低利に借り換えるこ とができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項相互の間における経費の流用額が、5,000千円以内である場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 10,775千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 簡易水道事業債元利償還補助金 13,135千円

- | | |
|---------------|---------------|
| (2) 高料金対策補助金 | 1, 4 6 8 千円 |
| (3) 児童手当補助金 | 2 0 千円 |
| (4) 簡易水道事業助成金 | 3 6, 1 4 7 千円 |
| (たな卸資産の購入限度額) | |

第 1 0 条 たな卸資産の購入限度額は、4, 0 0 0 千円と定める。

平成 2 6 年 2 月 2 8 日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

附 属 書 類

1. 平成 2 6 年度 奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計予算実施計画

1. 平成 2 6 年度 奈良市月ヶ瀬簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

1. 平成 2 6 年度 奈良市月ヶ瀬簡易水道事業給与費明細書

1. 平成 2 6 年度 奈良市月ヶ瀬簡易水道事業予定貸借対照表

1. 平成 2 5 年度 奈良市月ヶ瀬簡易水道事業予定損益計算書

1. 平成 2 5 年度 奈良市月ヶ瀬簡易水道事業予定貸借対照表

1. 奈良市月ヶ瀬簡易水道事業注記表

平成26年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 簡易水道事業収益			184,240	
	1. 営 業 収 益		25,459	
		1. 給 水 収 益	25,246	
		2. 受 託 工 事 収 益	188	
		3. 工 事 負 担 金	10	
		4. 雑 営 業 収 益	15	
	2. 営 業 外 収 益		158,780	
		1. 他 会 計 補 助 金	31,747	
		2. 長 期 前 受 金 戻 入	127,031	
		3. 雑 収 益	2	
	3. 特 別 利 益		1	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 簡易水道事業費用			205,630	
	1. 営 業 費 用		195,795	
		1. 原水及び浄水費	30,011	
		2. 配 水 費	2,210	
		3. 給 水 費	482	
		4. 受 託 工 事 費	165	
		5. 業 務 費	1,390	
		6. 総 係 費	10,283	
		7. 減 価 償 却 費	151,244	
		8. 資 産 減 耗 費	10	
	2. 営 業 外 費 用		9,046	
		1. 支 払 利 息	6,806	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,240	
	3. 特 別 損 失		789	
		1. 過年度損益修正損	54	
		2. その他特別損失	735	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 資 本 的 収 入			21,020	
	1. 企 業 債		1,600	
		1. 企 業 債	1,600	
	2. 負 担 金		19,023	
		1. 他 会 計 補 助 金	19,023	
	3. 分 担 金		397	
		1. 分 担 金	397	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 資 本 的 支 出			20,700	
	1. 配水施設改良費		1,667	
		1. 配水施設改良費	1,667	
	2. 固定資産取得費		10	
		1. 固定資産取得費	10	
	3. 企業債償還金		19,023	
		1. 企業債償還金	19,023	

平成26年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 18,991
減価償却費	151,244
引当金の増減額 (△は減少)	735
長期前受金戻入額	△ 127,031
支払利息	6,806
固定資産除却損	10
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 525</u>
小計	12,248
利息の支払額	<u>△ 6,806</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,442

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,552
負担金による収入	16,314
分担金による収入	<u>372</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,134

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 19,023</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,423
資金増加額	3,153
資金期首残高	<u>10,748</u>
資金期末残高	13,901

平成26年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与				法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	報酬	計		
本年度		1	4,504	3,982		8,486	1,554	10,040
		1	4,504	3,982		8,486	1,554	10,040
前年度		1	3,788	2,993		6,781	1,324	8,105
		1	3,788	2,993		6,781	1,324	8,105
比較			716	989		1,705	230	1,935
			716	989		1,705	230	1,935

[] 内は再任用短時間勤務職員の外数

※新会計基準の適用に伴い、期末・勤勉手当（法定福利費等含む。）の前年度負担に属する額735千円を別途特別損失へ計上

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別	内訳	説明	備考
給料	716	昇給に伴う増加分	59	本年度分 平年度分	平均昇給率 0.17% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1 月 1人
		給与抑制措置分	195	国制度等終了 による増額分	
		その他の増減分	462	新規給料減額分 △ 92	職員数の異動の状況 { 現に在職 } (その他) (計) { する職員数 } 本年度 1人 0人 1人 前年度 0人 0人 0人 増減 1人 0人 1人
手当	989	給与抑制措置分 (国制度等終了分)	92	期末手当 勤勉手当 地域手当 その他	44 22 26 0
		その他の増減分	897		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	3 5 2, 5 9 6
	平均給与月額 (円)
平成25年1月1日現在	4 1 2, 6 0 6
	平 均 年 齢 (歳)
	4 6 . 0
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
平成25年1月1日現在	
	平 均 年 齢 (歳)

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一般会計の制度 (円)
平成26年1月1日	高 校 卒	1 4 4, 5 0 0
	短 大 卒	1 5 5, 7 0 0
	大 学 卒	1 7 8, 8 0 0
		同 左

(3) 級別職員数 [] は再任用短時間勤務職員の職員数及び構成比 (単位: 人・%)

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成26年1月1日現在	1		
	2		
	3		
	4		
	5	1	100.0
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	1	100.0
平成25年1月1日現在	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		
	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	事務職員 技術職員	主 事	主務補	主 務	係長級	課長補佐級	主幹級	次長級 課長級	部長級	部長級

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	1
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	1
比 率 (B) / (A)		(%)	1 0 0
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	1
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	1
比 率 (B) / (A)		(%)	1 0 0

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率	0. 0 0
支給対象職員の比率 (平成26年1月1日現在)	0. 0 0
代表的な特殊勤務手当の名称	現場処理作業手当、有害物等取扱業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1. 9 0 〔0. 9 7 5〕	2. 0 5 〔1. 1 2 5〕	3. 9 5 〔2. 1 0〕	有	
前 年 度	1. 9 0 〔0. 9 7 5〕	2. 0 5 〔1. 1 2 5〕	3. 9 5 〔2. 1 0〕	有	
一般会計の制度	1. 9 0 〔0. 9 7 5〕	2. 0 5 〔1. 1 2 5〕	3. 9 5 〔2. 1 0〕	有	

〔 〕は再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同					じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ
地 域 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

平成26年度奈良市月々瀬簡易水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,304	
ロ 建 物	57,446		
減価償却累計額	<u>△12,540</u>	44,906	
ハ 構 築 物	1,066,596		
減価償却累計額	<u>△273,602</u>	792,994	
ニ 機 械 及 び 装 置	737,541		
減価償却累計額	<u>△536,521</u>	201,020	
ホ 車 両 運 搬 具	305		
減価償却累計額	<u>△183</u>	<u>122</u>	
有形固定資産合計			1,045,346
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		<u>87,798</u>	
無形固定資産合計			<u>87,798</u>
固定資産合計			<u>1,133,144</u>

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		13,901	
(2) 未 収 金		<u>200</u>	
流動資産合計			<u>14,101</u>
資産合計			<u><u>1,147,245</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>320,568</u>		
企業債合計		<u>320,568</u>	
固定負債合計			320,568

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債 17,358

企 業 債 合 計 17,358

(2) 未 払 金 7,036

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 735

引 当 金 合 計 735

(4) 預 り 金 900

流 動 負 債 合 計 26,029

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金 1,640,998

収 益 化 累 計 額 △803,682 837,316

繰 延 収 益 合 計 837,316

負 債 合 計 1,183,913

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金 32

資 本 金 合 計 32

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 諸 補 助 金 3,359

ロ 負担金その他諸収入 931

資 本 剰 余 金 合 計 4,290

(2) 欠 損 金

イ 当年度未処理欠損金 40,990

欠 損 金 合 計 40,990

剰 余 金 合 計 △36,700

資 本 合 計 △36,668

負 債 資 本 合 計 1,147,245

平成25年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	22,416		
(2) 雑営業収益	<u>14</u>	22,430	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	29,968		
(2) 給水費	1,309		
(3) 業務費	3,810		
(4) 総係費	9,540		
(5) 減価償却費	<u>24,431</u>	<u>69,058</u>	
営業損失			46,628
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	32,207		
(2) 雑収益	<u>2</u>	32,209	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	7,220		
(2) 雑支出	<u>573</u>	<u>7,793</u>	<u>24,416</u>
経常損失			<u>22,212</u>
当年度純損失			<u>22,212</u>
当年度未処理欠損金			<u>22,212</u>

平成25年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,304	
ロ 建 物	57,446		
減価償却累計額	<u>639</u>	56,807	
ハ 構 築 物	1,065,054		
減価償却累計額	<u>11,469</u>	1,053,585	
ニ 機 械 及 び 装 置	737,541		
減価償却累計額	<u>10,829</u>	726,712	
ホ 車 両 運 搬 具	305		
減価償却累計額	<u>91</u>	<u>214</u>	
有形固定資産合計			1,843,622
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		<u>115,662</u>	
無形固定資産合計			<u>115,662</u>
固定資産合計			1,959,284

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		10,748	
(2) 未 収 金		<u>200</u>	
流動資産合計			<u>10,948</u>
資 産 合 計			<u><u>1,970,232</u></u>

負債の部

3. 流動負債

(1) 未払金	7,561	
(2) 預り金	<u>900</u>	
流動負債合計		<u>8,461</u>
負債合計		8,461

資本の部

4. 資本金

(1) 自己資本金	32	
(2) 借入資本金	<u>355,349</u>	
資本金合計		355,381

5. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 諸補助金	1,030,268	
ロ 分担金	4,576	
ハ 負担金その他諸収入	<u>593,758</u>	
資本剰余金合計		1,628,602
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>22,212</u>	
欠損金合計		<u>22,212</u>
剰余金合計		<u>1,606,390</u>
資本合計		<u>1,961,771</u>
負債資本合計		<u><u>1,970,232</u></u>

奈良市月ヶ瀬簡易水道事業注記表

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- 主な耐用年数

建物	24～38年
----	--------

構築物	10～80年
-----	--------

機械及び装置	8～20年
--------	-------

(2) 無形固定資産

- 減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、奈良市水道事業会計で計上するものとする。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は175,789千円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ. その他

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置に関する事項

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成26年度奈良市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度奈良市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 水洗化人口	312,668人
2. 年間有収水量	37,971,118m ³
3. 1日平均有収水量	104,030m ³
4. 主要な建設改良事業	832,568千円
(1) 管渠建設費	566,585千円
(2) 管渠改良費	64,400千円
(3) 処理場建設改良費	42,800千円
(4) 流域下水道整備事業費	158,783千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	7,663,000千円
第1項 営業収益	4,811,733千円
第2項 営業外収益	2,851,231千円
第3項 特別利益	36千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	8,355,000千円
第1項 営業費用	7,306,378千円
第2項 営業外費用	1,023,958千円
第3項 特別損失	19,664千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額907,000千円は、当年度分損益勘定留保資金849,328千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,672千円で補填するものとする。）。

収	入
第1款 資本的収入	3,454,000千円
第1項 企業債	1,650,000千円
第2項 他会計補助金	1,494,315千円
第3項 国庫補助金及び交付金	236,343千円
第4項 県補助金	46,011千円
第5項 負担金等	27,331千円
支	出
第1款 資本的支出	4,361,000千円
第1項 建設改良費	1,004,568千円
第2項 固定資産取得費	2,809千円
第3項 企業債償還金	3,353,623千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ809,796千円及び204,539千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資幹旋事業に伴う利子補給（公共下水道分）	平成26年度から平成30年度まで	融資総額33,000千円を限度とする 年利1.35%の範囲内の額
水洗便所改造資金借受者の金融機関からの融資に対する損失補償（公共下水道分）	平成26年度から平成30年度まで	金融機関からの借入総額33,000千円及び当該借入期間中の利息相当額並びに遅延利息の合計額
水洗便所改造資金融資幹旋事業に伴う利子補給（農業集落排水処理施設分）	平成26年度から平成30年度まで	融資総額11,100千円を限度とする 年利1.35%の範囲内の額

水洗便所改造資金借受者の金融機関からの融資に対する損失補償（農業集落排水処理施設分）	平成26年度から平成30年度まで	金融機関からの借入総額11,100千円及び当該借入期間中の利息相当額並びに遅延利息の合計額
--	------------------	---

（企業債）

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,650,000	証書借入	5.0%以内 （利率見直し方式により当該利率の見直しを行った後においては、見直し後の利率とする。）	借入先の融資条件による。ただし企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 各項相互の間における経費の流用額が、50,000千円以内である場合。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1） 職員給与費 404,506千円

（他会計からの補助金）

第10条 一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、2,127,000千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第11条 たな卸資産購入限度額は、100,000千円と定める。

平成26年2月28日提出

奈良市長 仲川元庸

附 属 書 類

1. 平成 2 6 年度 奈良市下水道事業会計予算実施計画

1. 平成 2 6 年度 奈良市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

1. 平成 2 6 年度 奈良市下水道事業給与費明細書

1. 債務負担行為に関する調書

1. 平成 2 6 年度 奈良市下水道事業予定開始貸借対照表

1. 平成 2 6 年度 奈良市下水道事業予定貸借対照表

1. 奈良市下水道事業注記表

平成 2 6 年度奈良市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 下 水 道 事 業 収 入			7,663,000	
	1. 営 業 収 益		4,811,733	
		1. 下 水 道 使 用 料	4,591,909	
		2. 雨 水 処 理 負 担 金	219,604	
		3. そ の 他 営 業 収 益	220	
	2. 営 業 外 収 益		2,851,231	
		1. 他 会 計 補 助 金	413,081	
		2. 国 庫 補 助 金 及 び 交 付 金	18,700	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	2,419,000	
		4. 雑 収 益	450	
	3. 特 別 利 益		36	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	36	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 下水道事業費			8,355,000	
	1. 営業費用		7,306,378	
		1. 管 渠 費	194,322	
		2. ポ ン プ 場 費	30,468	
		3. 処 理 場 費	534,044	
		4. 普 及 指 導 費	55,206	
		5. 業 務 費	316	
		6. 総 係 費	176,022	
		7. 減 価 償 却 費	4,018,000	
		8. 流域下水道管理費	2,298,000	
	2. 営業外費用		1,023,958	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	944,158	
		2. 消 費 税 及 び 地方消費税	79,800	
	3. 特別損失		19,664	
		1. 過年度損益修正損	1,478	
		2. その他特別損失	18,186	
	4. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 資 本 的 収 入			3,454,000	
	1. 企 業 債		1,650,000	
		1. 企 業 債	1,650,000	
	2. 他 会 計 補 助 金		1,494,315	
		1. 他 会 計 補 助 金	1,494,315	
	3. 国庫補助金及び 交 付 金		236,343	
		1. 国庫補助金及び 交 付 金	236,343	
	4. 県 補 助 金		46,011	
		1. 県 補 助 金	46,011	
	5. 負 担 金 等		27,331	
		1. 下水道事業受益者 負 担 金	20,042	
		2. 農業集落排水事業 分 担 金	6,236	
		3. 工 事 負 担 金	1,053	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 資 本 的 支 出			4,361,000	
	1. 建 設 改 良 費		1,004,568	
		1. 管 渠 建 設 費	707,727	
		2. 管 渠 改 良 費	81,258	
		3. 処 理 場 建 設 改 良 費	56,800	
		4. 流 域 下 水 道 整 備 費 事 業	158,783	
	2. 固 定 資 産 取 得 費		2,809	
		1. 有 形 固 定 資 産 取 得 費	346	
		2. リース資産購入費	2,463	
	3. 企 業 債 償 還 金		3,353,623	
		1. 企 業 債 償 還 金	3,353,623	

平成26年度奈良市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 781,283
減価償却費	4,018,000
引当金の増減額 (△は減少)	73,649
長期前受金戻入額	△ 2,419,000
支払利息	944,158
未収金の増減額 (△は増加)	△ 68,013
未払金の増減額 (△は減少)	△ 21,645
その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>△ 1,489</u>
小計	1,744,377
利息の支払額	<u>△ 944,158</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	800,219

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,093,114
無形固定資産の取得による支出	△ 158,783
国庫補助金等による収入	444,671
受益者負担金等による収入	27,180
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>1,494,315</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	714,269

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	475,493
一時借入金の返済による支出	△ 526,195
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,892,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,353,623
リース債務の返済による支出	<u>△ 2,463</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,514,488

資金増加額	0
資金期首残高	<u>0</u>
資金期末残高	0

平成26年度奈良市下水道事業給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)			給与			法定福利費	合計
	特別職	一般職	技能労務職	給料	手当	報酬		
本年度		19 [1]	2	84,966	114,994		32,546	232,506
		20		82,777	61,102		28,121	172,000
		39 [1]	2	167,743	176,096		60,667	404,506
前年度								
比較		19 [1]	2	84,966	114,994		32,546	232,506
		20		82,777	61,102		28,121	172,000
		39 [1]	2	167,743	176,096		60,667	404,506

[] 内は再任用短時間勤務職員の外数
前年度は企業会計移行前のため該当なし

(単位：千円)

手 当 の 内 訳 区 分	初任給	管理職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	時間外 勤 務	期 末	勉 勵	管理職員 特別勤務	特 例 一時金	児 童	退 職 給付費
	本年度	6,850	7,136	18,526	3,750	5,429	160	10,000	59,921	31,084	140		4,450	28,650
	前年度													
	比 較		7,136	18,526	3,750	5,429	160	10,000	59,921	31,084	140		4,450	28,650

前年度は企業会計移行前のため該当なし

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	167,743	昇給に伴う増加分			平均昇給率 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 月 人
		給与抑制措置分			
		その他の増減分	167,743	会計新設による増	職員数の異動の状況 { 現 に 在 職 } { する職員数 } (その他) (計) 本年度 0人 41人 41人 前年度 0人 0人 0人 増 減 0人 41人 41人
手 当	176,096	給与抑制措置分			
		その他の増減分	176,096	会計新設による増	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技 能 労 務 職
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)		
	平均給与月額 (円)		
	平 均 年 齢 (歳)		
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)		
	平均給与月額 (円)		
	平 均 年 齢 (歳)		

企業会計移行前のため該当なし

(2) 初 任 給

区 分	一 般 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
平成26年1月1日	高 校 卒		1 4 4 , 5 0 0	
	短 大 卒		1 5 5 , 7 0 0	
	大 学 卒		1 7 8 , 8 0 0	

企業会計移行前のため該当なし

(3) 級別職員数

〔 〕は再任用短時間勤務職員の職員数及び構成比 (単位：人・%)

区 分	級	一 般 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
平成26年1月1日現在	1				
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	計				
平成25年1月1日現在	1				
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	計				

企業会計移行前のため該当なし

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	事務職員 技術職員	主 事	主務補	主 務	係長級	課長補佐級	主幹級	次長級 課長級	部長級	部長級

(4) 昇給

区 分		分				合 計	一 般 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)				4 1	3 9	2		
	昇給に係る職員数	(B) (人)				3 1	2 9	2		
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)								
		2 号給 (人)								
		3 号給 (人)								
		4 号給 (人)				3 1	2 9	2		
前 年 度	比 率 (B) / (A)	(%)				7 5 . 6	7 4 . 4	1 0 0 . 0		
	職 員 数	(A) (人)								
	昇給に係る職員数	(B) (人)								
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)								
		2 号給 (人)								
		3 号給 (人)								
		4 号給 (人)								
	比 率 (B) / (A)	(%)								

前年度は企業会計移行前のため該当なし

(5) 特殊勤務手当

区	分	全 職 種	職 種
			技能労務職
給料総額に対する比率	(%)	0 . 1	1 . 7
支給対象職員の比率 (平成26年1月1日現在)	(%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		下水処理作業手当	

企業会計移行前のため支給対象職員は該当なし

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1. 9 0 〔0. 9 7 5〕	2. 0 5 〔1. 1 2 5〕	3. 9 5 〔2. 1 0〕	有	
前 年 度					
一般会計の制度	1. 9 0 〔0. 9 7 5〕	2. 0 5 〔1. 1 2 5〕	3. 9 5 〔2. 1 0〕	有	

〔 〕は再任用短時間勤務職員の支給率
前年度は企業会計移行前のため該当なし

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同					じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ
地 域 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支払義務発生(見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業 収 益	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金
水洗便所改造資金 融資幹旋事業に 伴う利子補給 (公共下水道分) (平成23年度議決)	融資総額 33,000 千円を限度とする 年 利 2.25% の 額 範 囲 内 の 額			平成26年度 から 平成27年度 まで 計	13	13			
水洗便所改造資金 借受者の金融機関 からの融資に 対する損失補償 (公共下水道分) (平成23年度議決)	金融機関からの 借入総額 33,000 千円及び当該借入 期間中の利息に 相当額並びに 遅延利息の合計額			平成26年度 から 平成27年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造資金 融資幹旋事業に 伴う利子補給 (農業集落排水 処理施設分) (平成23年度議決)	融資総額 11,100 千円を限度とする 年 利 2.25% の 額 範 囲 内 の 額			平成26年度 から 平成27年度 まで	限度額 に同じ	全 額			

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支払義務発生(見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業 収 入	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金
水洗便所改造資金 借受者の金融機関 からの融資に償 対する損失補償 (農業集落排水 処理施設分) (平成23年度議決)	金融機関からの 借入総額11,100 千円及び当該借入 期間中の利息、 相当額並びに遅延 利息の合計額			平成26年度 から 平成27年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造資金 融資幹旋事業に 伴う利子補給 (公共下水道分) (平成24年度議決)	融資総額33,000 千円を限度とする 年利1.60%の額 の範囲内の額			平成26年度 から 平成28年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造資金 借受者の金融機関 からの融資に償 対する損失補償 (公共下水道分) (平成24年度議決)	金融機関からの 借入総額33,000 千円及び当該借入 期間中の利息、 相当額並びに遅延 利息の合計額			平成26年度 から 平成28年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造資金 融資幹旋事業に 伴う利子補給 (農業集落排水 処理施設分) (平成24年度議決)	融資総額11,100 千円を限度とする 年利1.60%の額 の範囲内の額			平成26年度 から 平成28年度 まで	限度額 に同じ	全 額			

水洗便所改造資金 借受者の金融機関 からの融資に償 対する損失補償 (農業集落排水 処理施設分) (平成24年度議決)	金融機関からの 借入総額11,100 千円及び当該借入 期間中の利息 相当額並びに遅延 利息の合計額			平成26年度 から 平成28年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造資金 融資幹旋事業に 伴う利子補給 (公共下水道分) (平成25年度議決)	融資総額33,000 千円を限度とする 年利1.35%の 範囲内の額			平成26年度 から 平成29年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造資金 借受者の金融機関 からの融資に償 対する損失補償 (公共下水道分) (平成25年度議決)	金融機関からの 借入総額33,000 千円及び当該借入 期間中の利息 相当額並びに遅延 利息の合計額			平成26年度 から 平成29年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造資金 融資幹旋事業に 伴う利子補給 (農業集落排水 処理施設分) (平成25年度議決)	融資総額11,100 千円を限度とする 年利1.35%の 範囲内の額			平成26年度 から 平成29年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造資金 借受者の金融機関 からの融資に償 対する損失補償 (農業集落排水 処理施設分) (平成25年度議決)	金融機関からの 借入総額11,100 千円及び当該借入 期間中の利息 相当額並びに遅延 利息の合計額			平成26年度 から 平成29年度 まで	限度額 に同じ	全 額			

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支払義務発生(見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業 収 入	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金
水洗便所改造資金 融資幹旋事業に 伴う利子補給 (公共下水道分)	融資総額33,000 千円を限度とする 年利1.35%の額 の範囲内			平成26年度 から 平成30年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造資金 借受者の金融機関 からの融資に 対する損失補償 (公共下水道分)	金融機関からの 借入総額33,000 千円及び当該借入 期間中の利息 相当額並びに遅延 利息の合計額			平成26年度 から 平成30年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造資金 融資幹旋事業に 伴う利子補給 (農業集落排水 処理施設分)	融資総額11,100 千円を限度とする 年利1.35%の額 の範囲内			平成26年度 から 平成30年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造資金 借受者の金融機関 からの融資に 対する損失補償 (農業集落排水 処理施設分)	金融機関からの 借入総額11,100 千円及び当該借入 期間中の利息 相当額並びに遅延 利息の合計額			平成26年度 から 平成30年度 まで	限度額 に同じ	全 額			

平成26年度奈良市下水道事業予定開始貸借対照表

(平成26年4月1日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	1,618,410	
ロ 建 物	612,055	
ハ 構 築 物	107,825,421	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,556,959	
ホ 車 両 運 搬 具	1,039	
ヘ 器 具 備 品	<u>947</u>	
有形固定資産合計		112,614,831

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	4,925,585	
ロ リ ー ス 資 産	<u>9,518</u>	
無形固定資産合計		<u>4,935,103</u>

固 定 資 産 合 計 117,549,934

2. 流 動 資 産

(1) 未 収 金	809,796	
(2) 前 払 金	<u>131,060</u>	
流動資産合計		<u>940,856</u>
資 産 合 計		<u>118,490,790</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

46,199,550

企業債合計

46,199,550

(2) リース債務

7,812

固定負債合計

46,207,362

4. 流動負債

(1) 一時借入金

526,195

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,353,623

企業債合計

3,353,623

(3) リース債務

2,463

(4) 未払金

204,539

(5) 預り金

1,489

流動負債合計

4,088,309

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

63,900,602

繰延収益合計

63,900,602

負債合計

114,196,273

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金
資 本 金 合 計

2,946,462

2,946,462

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金
イ 補 助 金

687,037

ロ その他資本剰余金

661,018

資 本 剰 余 金 合 計

1,348,055

剰 余 金 合 計

1,348,055

資 本 合 計

4,294,517

負 債 資 本 合 計

118,490,790

平成26年度奈良市下水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,618,410	
ロ 建 物	612,055		
減価償却累計額	<u>△29,779</u>	582,276	
ハ 構 築 物	109,003,965		
減価償却累計額	<u>△3,433,697</u>	105,570,268	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,556,959		
減価償却累計額	<u>△337,746</u>	2,219,213	
ホ 車 両 運 搬 具	1,039		
減価償却累計額	<u>△468</u>	571	
ヘ 器 具 備 品	1,267		
減価償却累計額	<u>△310</u>	957	
有形固定資産合計			109,991,695
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		4,858,887	
ロ リ ー ス 資 産		<u>7,238</u>	
無形固定資産合計			<u>4,866,125</u>
固定資産合計			114,857,820

2. 流 動 資 産

(1) 未 収 金	876,014		
貸倒引当金	<u>△21,143</u>	<u>854,871</u>	
流動資産合計			<u>854,871</u>
資産合計			<u>115,712,691</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債 44,446,766

企 業 債 合 計 44,446,766

(2) リ ー ス 債 務 5,349

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 28,650

引 当 金 合 計 28,650

固 定 負 債 合 計 44,480,765

4. 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金 475,493

(2) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債 3,402,785

企 業 債 合 計 3,402,785

(3) リ ー ス 債 務 2,463

(4) 未 払 金 125,822

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金 23,856

引 当 金 合 計 23,856

流 動 負 債 合 計 4,030,419

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金 66,082,273

収 益 化 累 計 額 △2,394,000 63,688,273

繰 延 収 益 合 計 63,688,273

負 債 合 計 112,199,457

資 本 の 部

6. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	<u>2,946,462</u>	
資 本 金 合 計		2,946,462
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	687,037	
ロ その他資本剰余金	<u>661,018</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,348,055
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>781,283</u>	
欠 損 金 合 計		<u>781,283</u>
剰 余 金 合 計		<u>566,772</u>
資 本 合 計		<u>3,513,234</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>115,712,691</u></u>

奈良市下水道事業注記表

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 減価償却の方法 定額法
- 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	6～20年
器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

- 減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である平成25年度までの要支給額については、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	4,769,249	42,484	4,811,733
営業費用	6,931,654	374,724	7,306,378
営業損益	△2,162,405	△332,240	△2,494,645
経常損益	△499,372	△168,000	△667,372
セグメント資産	106,369,509	9,343,182	115,712,691
セグメント負債	104,098,686	8,100,771	112,199,457
その他項目			
他会計繰入金	1,870,396	256,604	2,127,000
減価償却費	3,712,000	306,000	4,018,000
特別利益	36	0	36
特別損失	19,664	0	19,664
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	942,877	64,500	1,007,377

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1, 7 4 4 千円
1 年超	6, 8 3 0 千円
計	8, 5 7 4 千円